SABO NEWS LETTER

第 79 号【発行日】平成 17 年 8 月 31 日（水）【発行】（社）全国治水砂防協会

目　　次

１．目次・行事予定　・・・・・・・・・・・・・・・1
２．前国土交通省砂防部長より退任のご挨拶　・・・・・・・・・・2
３．新国土交通省砂防部長より就任のご挨拶　・・・・・・・・・・3
４．砂防部配置図（平成１７年８月２日現在）・・・・・・・・・・4

行　事　予　定

9/13(火)　東北ブロック市町村職員砂防研修会（岩手県盛岡市）
10/13 (木) 第３回土砂災害に対する警戒・避難ゼミナール（10:30 ～砂防会館利根会議室）
10/26(水)　全国治水砂防協会理事・顧問会議（16:00 ～砂防会館霧島会議室）

ご質問，ご意見、ご感想、記事の詳細内容等，お問合せ先
社団法人 全国治水砂防協会
担当　岡本，宮内，阿部，青野、野間
住所 〒 102-0093　東京都千代田区平河町 2-7-5　砂防会館内
電話 03-3261-8386　FAX　03-3261-5449　E-mail：kyokai@sabo.or.jp

砂防に関する最新情報は砂防協会ホームページをご覧下さい

http://www.sabo.or.jp/

会員の皆様へ

厳しい暑さが続いていますが、国会もヒートアップしてついに衆議院解散となってしまいました。戦後60年の節目の年ですが混迷と変動の年になりそうです。

さて私こと8月 2日付けで国土交通省を退職いたしました。在職中、全国治水砂防協会の会員の皆様には大変お世話になり心よりお礼申し上げます。

砂防部長の職にあったこの 2年間で特に重要な出来事としては、熊本県水俣市の土石流災害や翌年の新潟県、福井県の梅雨前線豪雨災害、台風の豪雨による愛媛県、香川県、徳島県、三重県、兵庫県、京都府などの土砂災害そして中山間地を襲った中越地震による地盤災害など激甚な土砂災害が頻発したことでした。そして被災状況から見て、砂防施設による整備の遅れと土砂災害に対する普段の認識の薄さが依然課題であります。公共事業費の削減、地方財政も削減、再建の昨今の状況下、治水砂防等の災害予防事業が計画的に実施出来るような予算規模に早く戻す必要があります。また土砂災害に対する住民の認識を高めるため、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を促進し、一方土砂災害の発生の恐れが迫りつつある時には適切で分かりやすい災害情報が住民まで届くようなシステムを整備していく必要があります。砂防予算の確保そしてソフトシステムを実効あるものにして行くために砂防協会会員の皆様の御理解と支援が是非とも必要であります。

昨年の三位一体の時の議論のなかで、災害から国民の生命・財産を護り、国土の安全、保全を等しく図っていくことは国の責務であることが再認識されたと思っていますが、災害に強い国土、災害に強い地域を創っていくには国と都道府県と市町村が連携を密にし、教育関係、報道機関、ボランティアなど協力を得、住民と一緒になって取り組んでこそいざと言う時に機能すると思っています。

さいごに、会員である市町村の発展と災害に強い地域となりますよう祈念しご挨拶とさせて戴きます。

前砂防部長　　近藤　浩一

会員の皆様へ

このたび、8月2日付けで砂防部長を拝命しました。砂防計画課長在任中は大変お世話になり、ありがとうございました。これからも国土を保全し、土砂災害を防ぐことを目指して砂防行政に取り組んでいく所存ですので、引き続き会員の皆様のご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

最近、土砂災害が多発しています。集中豪雨も増加する傾向にあり、一昨年の北海道や昨年の新潟県、福井県、瀬戸内海沿岸のように、近年災害が少なかったところにも大規模な豪雨災害や地震災害などが発生し、いつどこで起きてもおかしくないような状況です。

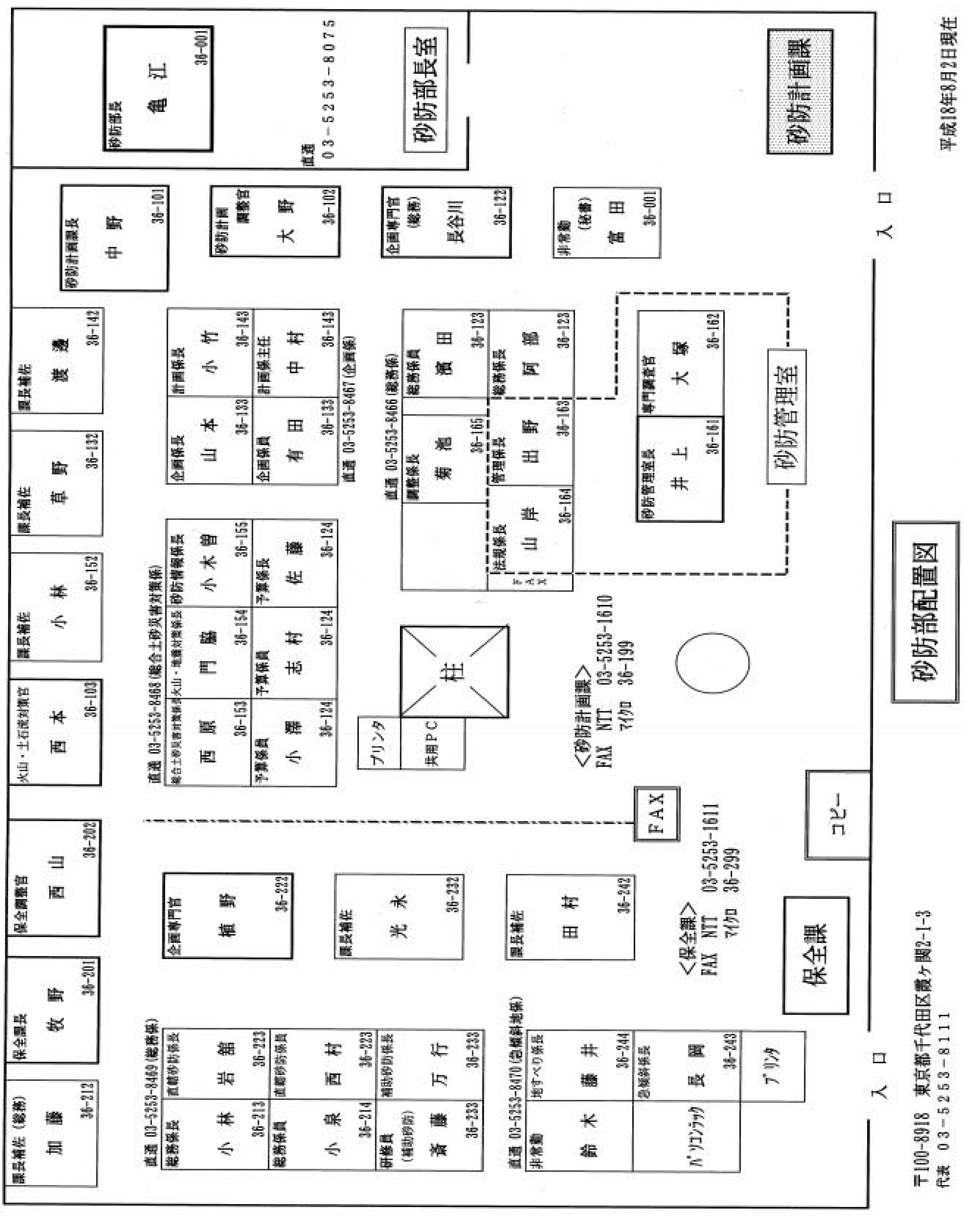
土砂災害は、人命を奪い、家屋を壊滅的に破壊するなど悲惨な災害です。しかし、施設整備によるハード対策は、整備率が2割程度と低く、さらに最近の災害では、流木災害、集落の孤立化、お年寄りなど災害時要援護者の被災、避難所の被災など解決すべき課題が増えています。

また、警戒避難体制の整備等のソフト対策は、会員である市町村の方々が重要な役割を果たしておられるわけですが、国、都道府県そして地域住民等の連携が大切であり、土砂災害防止法に基づく警戒区域等の指定を推進するとともに、土砂災害に関する的確な情報収集、分析、適時適切な情報連絡などを連携して究めていく必要があります。

衆議院の解散という中で、平成18年度の概算要求シーリングが示されました。公共事業については、平成17年度に比してマイナス3%を要望基礎額とし、その2割増しを要望の上限とするとともに、予算編成過程等において、防災・減災等による安全社会の確立等のために投資の重点化を一層推進することとしています。

国も地方も大変厳しい財政状況にあります。土砂災害対策の重要性を広く訴え、必要な直轄及び補助の砂防関係予算を確保していくために、会員の皆様のご理解とご支援がぜひとも必要です。

8月22日に栃木県日光市を訪れ、33回目になる「日光砂防祭」に参加してきました。日光といえば東照宮が有名ですが、その近くを流れる稲荷川は、上流に大規模な崩壊地があり、昔から繰り返し土石流が発生して下流に大きな被害を与えてきました。大正7年に直轄砂防工事が開始され、以来、この荒廃した渓流を鎮めるため、土石流によって被災しながら、砂防堰堤を逐次整備してきました。この砂防祭は、地元日光の砂防協会によって毎年開催され、土砂災害の恐ろしさと、砂防事業の重要性を語り継いできた伝統**ある行事です。砂防事業は地域の方々の理解と協力が何より大切であり、参加させていただくたびに、そのことをあらためて深く心に刻んでいます。今全国的に市町村合併が進み、災害の伝承や伝統行事が消えていくことが心配されます。日光市も来年3月に大規模な合併が予定されていますが、合併後もこの砂防祭をぜひ続けていっていただきたいと願っています。**

砂防部長　亀江幸二

砂防部配置図（平成 17 年 8 月 2 日現在）